

第 41 期中（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）

半 期 報 告 書

1. 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 13 年 11 月 21 日に提出したデータに目次と頁を付したものです。
2. 本書には上記の方法により提出した半期報告書に添付されている中間監査報告書を末尾に添付しています。

株式会社 イズミ

目 次

第 41 期中 半期報告書	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	
第 1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第 2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	5
3【対処すべき課題】	7
4【経営上の重要な契約等】	7
5【研究開発活動】	7
第 3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第 4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【株価の推移】	11
3【役員の状況】	11
第 5【経理の状況】	12
1【中間連結財務諸表等】	13
2【中間財務諸表等】	31
第 6【提出会社の参考情報】	45
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	46
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	48
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年11月21日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【連絡者の氏名】 専務取締役財務本部長 高 西 宏 昌

【最寄りの連絡場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【連絡者の氏名】 専務取締役財務本部長 高 西 宏 昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成11年 3月1日 至 平成11年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成11年 3月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)			177,716	288,342	346,811
経常利益 (百万円)			6,200	6,352	9,862
中間(当期)純利益 (百万円)			1,934	1,437	3,415
純資産額 (百万円)			72,792	74,471	71,810
総資産額 (百万円)			270,061	236,785	270,757
1株当たり純資産額 (円)			1,182.48	1,145.13	1,155.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			31.18	21.99	53.66
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			30.50	20.36	48.87
自己資本比率 (%)			27.0	31.4	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			8,903		10,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,641		14,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,931		3,606
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)			7,793		10,463
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)		()	3,298 (5,024)	()	3,395 (5,045)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	140,754	151,714	153,256	283,987	304,257
経常利益 (百万円)	3,745	4,094	4,990	5,910	6,856
中間(当期)純利益 (百万円)	1,280	1,936	2,034	1,346	3,106
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	65,032,710	63,212,710	61,558,710	65,032,710	62,132,710
純資産額 (百万円)	75,203	74,053	74,309	74,586	73,559
総資産額 (百万円)	222,309	226,364	216,542	217,179	220,474
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.50	10.50	10.50	21.00	21.00
自己資本比率 (%)	33.8	32.7	34.3	34.3	33.4
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,490 (4,417)	2,411 (4,479)	2,348 (4,301)	2,362 (4,365)	2,317 (4,486)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第41期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、平成13年2月期より就業人員数を記載しております。

4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たりの純資産額・1株当たり中間(当期)純利益・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,348(4,301)
クレジット・金融事業	57 (48)
インポート事業	423 (295)
不動産事業	20 (1)
その他事業	450 (379)
合計	3,298(5,024)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年8月31日現在

従業員数(名)	2,348(4,301)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、構造改革による再生を模索しながらも、公共投資の減退や米国の景気減速の影響により輸出・設備投資が減少し景気後退が進行いたしました。これを受け、企業業績は悪化し株式市場も大幅な下落に見舞われました。個人消費においても雇用調整の本格化とともに消費支出が再び引き締めに向かうなど、販売価格下落の長期化とあいまって、流通業界にとって厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は着実な利益成長を実現するべく、お客様にご満足いただける売場作りを追求するとともに、仕入原価や販管費などのコスト構造の改革に取り組みました。

商品・販売面では、取引先との連携を強化し、情報の共有化と付加価値の高い商品の開発に努める一方、仕入原価の低減や値下ロスの削減を追求いたしました。また、店舗段階では、お客様の特性に応じたきめ細かな品揃え、季節や曜日・時間帯に応じた売場作り、販促や催事企画による価値訴求を行いました。

組織面では、人材開発を強化するとともに、女性や若手・準社員の登用を進め能力重視の人事政策とフラットな組織を追求いたしました。さらに、店舗主導の意思決定を支援するべくIT投資を強化いたしました。

連結対象子会社におきましては、カード会社(株)ゆめカード(株)ゆめタウンから商号変更)は、提携金融機関の拡充により地域における利便性を高め、カード会員の増大に努めました。また、インポート専門店(株)エクセルは、海外ブランド品の独自の調達ルート拡充に努めるとともに、全国への店舗展開を進め、積極的な成長を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益(売上高及び営業収入)	1,777億16百万円
営業利益	68億65百万円
経常利益	62億0百万円
中間純利益	19億34百万円

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表規則」の導入初年度であるため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が税金等調整前中間純利益の増加のほか減価償却費など非資金性費用の計上により89億3百万円となりました。これに対し「投資活動によるキャッシュ・フロー」は既存店の活性化投資による店舗収益力の強化を進めた一方、大規模小売店舗立地法施行に伴う新規出店の抑制により56億41百万円の支出に留まりました。これらによる余剰資金は有利子負債の削減に充当しており、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は59億31百万円の支出となりました。なお、現金及び現金同等物の中間期末残高は77億93百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)
小売	衣料品	44,838
	住居関連品	18,138
	食料品	63,153
	賃貸店舗	39,852
	合計	165,982
その他		11,768
消去		4,117
合計		173,632

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

提出会社の店舗別売上実績は、次のとおりであります。

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		備考
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
呉店	1,738	1.17	3,581	1.21	
サンモール店	951	0.64	2,026	0.69	
祇園店	4,239	2.86	8,262	2.81	
キャスバ	1,328	0.90	2,905	0.99	
五日市店	1,806	1.22	3,701	1.26	
吉島店	493	0.33	1,016	0.34	
新町店	844	0.57	1,613	0.55	
己斐店	864	0.58	1,668	0.57	
安古市店	2,257	1.52	4,585	1.56	
竹原店	1,296	0.88	2,817	0.96	
三次店	411	0.28	837	0.28	
観音店	550	0.37	1,137	0.38	
東雲店	430	0.29	909	0.31	
蔵王店	2,158	1.46	4,404	1.50	
ウィズワンダーランド	1,738	1.17	3,976	1.35	
安芸津店	440	0.30	897	0.30	
中島店	353	0.24	674	0.23	
川尻店	437	0.30	844	0.29	
佐方店	460	0.31	907	0.31	
安浦店	731	0.49	1,461	0.50	
東広島店	5,285	3.57	10,689	3.63	
黒瀬店	2,090	1.41	4,147	1.41	
松永店	1,473	1.00	3,225	1.10	

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)		前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)		備考
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
江能店	1,752	1.18	3,430	1.16	
吉田店	1,619	1.09	3,298	1.12	
呉ハウディ店			523	0.18	平成12年10月31日閉店
尾道店	592	0.40	1,213	0.41	
可部中央店	360	0.24	722	0.25	
沼田店	495	0.33	1,031	0.35	
曙店	60	0.04	684	0.23	平成13年 3月 18日閉店
八木店	634	0.43	1,237	0.42	
府中店	1,062	0.72	2,062	0.70	
八本松店	790	0.53	1,557	0.53	
大竹店	3,314	2.24	6,506	2.21	
八幡店	673	0.45	1,460	0.50	
大町店	404	0.27	864	0.29	
本社	1,311	0.89	2,395	0.81	
広島県計	45,455	30.67	93,280	31.69	
フィッツ			1,031	0.35	平成12年 7月 28日閉店
西大寺店	199	0.14	429	0.15	
津山店	1,463	0.99	3,122	1.06	
倉敷店	1,993	1.35	4,047	1.37	
平島店	2,298	1.55	4,938	1.68	
高梁店	1,163	0.79	2,410	0.82	
井原店	1,445	0.98	2,718	0.92	
久世店	1,508	1.02	3,024	1.03	
ウエストランド店	208	0.14	458	0.16	
邑久店	1,383	0.93	2,797	0.95	
神田店	555	0.37	1,169	0.40	
真備店	627	0.42	1,493	0.51	
美作店	1,088	0.73	2,254	0.77	
山陽店	955	0.65	1,946	0.66	
岡山県計	14,892	10.06	31,842	10.83	
岩国店	705	0.48	1,450	0.49	
南岩国店	2,664	1.80	5,399	1.83	
柳井店	3,019	2.04	6,125	2.08	
長府店	3,499	2.36	7,188	2.44	
新南陽店	2,909	1.96	5,577	1.89	
南浜店	605	0.41	1,153	0.39	
防府店	2,882	1.95	6,045	2.05	
小野田店			913	0.31	平成12年10月31日閉店
彦島店	812	0.55	1,525	0.52	
宇部店	3,091	2.09	6,176	2.10	
山口店	4,150	2.80	8,530	2.90	
山口県計	24,341	16.44	50,086	17.00	
浜田店	3,165	2.14	6,347	2.16	
益田店	2,287	1.54	4,596	1.56	
斐川店	2,479	1.67	5,038	1.71	
出雲西店	1,255	0.85	2,629	0.89	
島根県計	9,188	6.20	18,611	6.32	
遠賀店	2,936	1.98	5,628	1.91	
筑紫野店	6,834	4.61	13,513	4.59	
行橋店	4,513	3.05	8,442	2.87	
大川店	3,095	2.09	6,074	2.06	
宗像店	3,180	2.15	7,159	2.43	
博多店	5,882	3.97	8,627	2.93	平成12年 6月 22日閉店
八女店	3,003	2.03	2,848	0.97	平成12年10月20日閉店

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		備考
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
福岡県計	29,445	19.88	52,295	17.76	平成12年4月3日開店
武雄店	3,240	2.19	6,290	2.14	
佐賀県計	3,240	2.19	6,290	2.14	
中津店	3,722	2.51	7,273	2.47	
大分県計	3,722	2.51	7,273	2.47	
長崎店	7,281	4.92	14,188	4.82	
長崎県計	7,281	4.92	14,188	4.82	
高松店	9,194	6.20	17,761	6.03	
香川県計	9,194	6.20	17,761	6.03	
氷上店	1,371	0.93	2,769	0.94	
兵庫県計	1,371	0.93	2,769	0.94	
計	148,133	100.00	294,400	100.00	

- (注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)
小売	衣料品	32,526
	住居関連品	12,743
	食料品	46,604
	賃貸店舗	36,740
	合計	128,614
その他		6,920
消去		1,584
合計		133,951

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、当中間連結会計期間は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 登記簿上の会社が発行する株式の総数は、195,817,000株となっておりますが、平成13年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成13年8月29日をもって資本準備金による自己株式消却を574,000株実行しましたので、その消却株式数を控除して記載しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年11月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
計	61,558,710	61,558,710	

- (注) 1 議決権を有しております。
 2 登記簿上の発行済株式の総数は、62,132,710株となっておりますが、平成13年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成13年8月29日をもって資本準備金による自己株式消却を574,000株実行しましたので、その消却株式数を控除して記載しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成13年8月31日	574	61,558		19,613	774	22,282

- (注) 1 発行済株式総数及び資本準備金の減少の理由は、資本準備金による自己株式消却による減少であります。
 2 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年8月31日現在			平成13年10月31日現在		
	転換社債 残高 (百万円)	転換価格	資本組入額 (円)	転換社債 残高 (百万円)	転換価格	資本組入額 (円)
第4回無担保 転換社債 (平成5年8月9日)	4,091	1,979円00銭	990	4,091	1,979円00銭	990

(3) 【大株主の状況】

平成13年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	4,788	7.77
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	4,121	6.69
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,808	4.56
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,807	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,716	4.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,516	4.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,115	3.43
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	1,818	2.95
株式会社泉興産	広島県東広島市西条町大字土与丸 971番地	1,587	2.57
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	1,528	2.48
計		26,806	43.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社 2,516千株

モルガン信託銀行株式会社 1,528千株

2 イズミ広島共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年8月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	1,390,000	59,536,000	632,710

- (注) 1 「単位未満株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。
2 単位未満株式数には株式会社泉不動産所有の相互保有株式659株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式751株及び当社所有の自己株式220株が含まれております。
3 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社イズミ	広島市南区京橋町 2 22	9,000		9,000	0.01
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 2 3 1	1,377,000		1,377,000	2.23
株式会社サングリーン	広島県三次市十日市 1201 6	4,000		4,000	0.01
計		1,390,000		1,390,000	2.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	857	1,130	1,100	1,320	1,330	1,380
最低(円)	769	799	988	990	1,211	1,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			8,931		11,015		
2 受取手形及び売掛金			3,707		3,284		
3 たな卸資産			22,191		19,983		
4 その他			14,450		11,988		
5 貸倒引当金			417		503		
流動資産合計			48,863	18.1	45,768	16.9	
固定資産							
1 有形固定資産	(注)1						
(1) 建物及び構築物	(注)2	100,180			103,614		
(2) 土地		72,100			72,942		
(3) 建設仮勘定		1,798			1,303		
(4) その他		9,658	183,737	68.0	10,264	188,124	69.5
2 無形固定資産			7,085	2.6	7,112	2.6	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注)2	5,146			4,626		
(2) 差入敷金及び保証金		18,558			18,764		
(3) その他		7,029			6,731		
(4) 貸倒引当金		359	30,375	11.3	369	29,751	11.0
固定資産合計			221,198	81.9	224,988	83.1	
資産合計			270,061	100.0	270,757	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,715		13,503	
2 短期借入金	(注)2	17,823		18,902	
3 一年内に返済予定 の長期借入金	(注)2	12,016		12,032	
4 一年内償還予定の社債		10,000		5,000	
5 一年内償還予定 の転換社債		4,091			
6 賞与引当金		2,158		1,609	
7 その他		12,146		11,943	
流動負債合計		73,950	27.4	62,991	23.3
固定負債					
1 社債		20,000		25,000	
2 転換社債				4,091	
3 長期借入金	(注)2	78,767		82,735	
4 退職給与引当金				1,380	
5 退職給付引当金		2,342			
6 役員退職慰労引当金		855		957	
7 預り敷金及び保証金		16,163		16,872	
8 その他		1,226		1,039	
固定負債合計		119,355	44.2	132,076	48.8
負債合計		193,306	71.6	195,068	72.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,963	1.4	3,878	1.4
(資本の部)					
資本金		19,613	7.3	19,613	7.2
資本準備金		22,282	8.3	23,056	8.5
連結剰余金		32,122	11.9	30,871	11.4
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定		215	0.1		
		0	0.0		
		74,233	27.5	73,541	27.1
自己株式		9	0.0	34	0.0
子会社の所有する 親会社株式		1,431	0.5	1,697	0.6
資本合計		72,792	27.0	71,810	26.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		270,061	100.0	270,757	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			173,632	100.0	338,002	100.0	
売上原価			131,732	75.9	257,476	76.2	
売上総利益			41,900	24.1	80,525	23.8	
営業収入			4,084	2.4	8,808	2.6	
営業総利益			45,984	26.5	89,334	26.4	
販売費及び一般管理費	(注)1		39,118	22.5	79,049	23.4	
営業利益			6,865	4.0	10,285	3.0	
営業外収益							
1 受取利息		75			174		
2 受取配当金		55			127		
3 仕入割引		206			464		
4 有価証券売却益・ 評価戻入益					1,255		
5 その他		696	1,033	0.6	824	2,846	0.8
営業外費用							
1 支払利息		1,300			2,872		
2 投資有価証券評価損		264					
3 その他		133	1,699	1.0	396	3,268	0.9
経常利益			6,200	3.6	9,862	2.9	
特別利益							
1 固定資産売却益		46			727		
2 賃貸契約解約益		279					
3 その他		67	393	0.2	194	922	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損		788			456		
2 子会社等整理損					794		
3 退職給付会計基準 変更時差異		1,220					
4 その他		465	2,474	1.4	1,743	2,995	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,119	2.4	7,789	2.3	
法人税、住民税 及び事業税		2,628			3,244		
法人税等調整額		632	1,996	1.2	264	3,508	1.0
少数株主利益			188	0.1		866	0.3
中間(当期)純利益			1,934	1.1	3,415	1.0	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,871		29,076
連結剰余金減少高					
1 配当金		651		1,346	
2 取締役賞与金		29		49	
3 監査役賞与金		1		2	
4 連結子会社増加による 期首残高減少額			683	222	1,620
中間(当期)純利益			1,934		3,415
連結剰余金中間期末 (期末)残高			32,122		30,871

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	4,119	7,789
2		減価償却費	5,143	10,429
3		連結調整勘定償却額	14	28
4		貸倒引当金の増加額	95	608
5		受取利息及び受取配当金	130	302
6		有価証券売却益・評価戻入益		1,255
7		支払利息	1,480	3,214
8		持分法による投資利益	57	56
9		有形固定資産売却益	46	727
10		有形固定資産売却損	788	456
11		有形固定資産除却損	213	204
12		売上債権の増減額	423	168
13		たな卸資産の増減額	2,207	2,465
14		仕入債務の増減額	2,211	542
15		その他	1,175	2,492
		小計	12,183	15,804
16		利息及び配当金の受取額	131	300
17		利息の支払額	1,432	3,128
18		法人税等の支払額	1,979	2,832
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			8,903	10,144
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の売却による収入		1,483
2		有形固定資産の取得による支出	3,639	18,849
3		有形固定資産の売却による収入	234	2,036
4		無形固定資産の取得による支出	329	1,943
5		投資有価証券の取得による支出	469	544
6		投資有価証券の売却による収入	62	1,753
7		連結子会社取得による支出	3	
8		その他	1,497	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			5,641	14,566
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	1,078	57
2		長期借入れによる収入	9,627	22,899
3		長期借入金の返済による支出	13,611	12,934
4		社債の発行による収入		9,932
5		社債の償還による支出		4,000
6		転換社債の償還による支出		9,545
7		少数株主への株式発行による収入		120
8		自己株式の売却による収入	24	1,329
9		自己株式の取得による支出	187	2,736
10		親会社による配当金の支払額	651	1,346
11		少数株主への配当金の支払額	55	56
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			5,931	3,606
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			0	0
現金及び現金同等物の増減額				
			2,669	816
現金及び現金同等物の期首残高				
			10,463	9,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加				
				2,062
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
			7,793	10,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数17社 主要な連結子会社名 (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)及びその子会社1社、(株)エクセル及びその子会社3社、イズミ・フード・サービス(株)、イズミ保険サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品 なお、(株)ゆめカードが新たに取得した子会社1社を当中間連結会計期間より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。 なお、下記13社については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたこと及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 (株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ(旧中国テクノサービス(株))、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数3社 会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数3社 (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関係会社はありません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 移動平均法による原価法であります。 ただし、取引所の相場があるものは低価法(洗替え方式)によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
	<p>たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法・連結子会社(株)ゆめタウン及び(株)ロッツは法人税法に基づく定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に検討し、貸倒見積額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当連結会計年度に全額償却することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>連結子会社については、自己都合による中間連結会計期間末の退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 当社は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>適格退職年金について 当社は、従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社は採用しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)										
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="598 1355 933 1635"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建 予定取引											
通貨 スワップ	外貨建 予定取引											
通貨 オプション	外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金および 社債											

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>
<p>1 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が983百万円増加し、経常利益が238百万円増加し、税金等調整前中間純利益が983百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は20百万円減少し、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前中間純利益は10百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は57百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。上記に係るソフトウェアの表示については、従来より、無形固定資産に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 83,259百万円	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 79,082百万円
(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおり であります。	(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおり であります。
土地 58,351百万円	土地 59,115百万円
建物 56,735	建物 60,520
投資有価証券 3,688	投資有価証券 4,107
計 118,774	計 123,743
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 4,828百万円	短期借入金 4,452百万円
長期借入金 (一年以内に返済予定の 長期借入金を含む) 63,095	長期借入金 (一年以内に返済予定の 長期借入金を含む) 92,294
計 67,923	計 96,746
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行っております。
サングリーン 3,418百万円	サングリーン 3,442百万円
(株)スギモト 575	(株)スギモト 580
(株)イワミ食品 522	(株)イワミ食品 526
吉田商業開発(株) 235	大柿商業開発(株) 306
大柿商業開発(株) 231	吉田商業開発(株) 261
(株)サングリーン 186	(株)サングリーン 193
備中開発(株) 150	備中開発(株) 166
(有)はなわ 83	(有)はなわ 87
広和食品(株) 37	広和食品(株) 45
保証債務合計 5,440	保証債務合計 5,610

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの	(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告・販促費 2,708百万円	広告・販促費 5,509百万円
従業員給料・賞与 12,274	従業員給料・賞与 25,746
賞与引当金繰入額 2,084	賞与引当金繰入額 1,535
退職給付費用 415	退職給与引当金繰入額 392
福利厚生費 2,336	福利厚生費 5,335
賃借料 4,028	賃借料 7,397
水道光熱費 2,244	水道光熱費 4,240
減価償却費 5,065	減価償却費 10,277

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,931百万円	現金及び預金勘定 11,015百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,138百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 552百万円
現金及び現金同等物 7,793百万円	現金及び現金同等物 10,463百万円

(税効果会計関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,315</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">2,055</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td style="text-align: center;">9,063</td> <td style="text-align: center;">3,919</td> <td style="text-align: center;">5,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,379</td> <td style="text-align: center;">5,180</td> <td style="text-align: center;">7,198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,315	1,260	2,055	その他 (器具備品ほか)	9,063	3,919	5,143	合計	12,379	5,180	7,198	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,241</td> <td style="text-align: center;">1,066</td> <td style="text-align: center;">2,174</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td style="text-align: center;">8,189</td> <td style="text-align: center;">3,284</td> <td style="text-align: center;">4,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,430</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> <td style="text-align: center;">7,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,241	1,066	2,174	その他 (器具備品ほか)	8,189	3,284	4,905	合計	11,430	4,351	7,079
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																														
その他 (機械装置及び運搬具)	3,315	1,260	2,055																														
その他 (器具備品ほか)	9,063	3,919	5,143																														
合計	12,379	5,180	7,198																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他 (機械装置及び運搬具)	3,241	1,066	2,174																														
その他 (器具備品ほか)	8,189	3,284	4,905																														
合計	11,430	4,351	7,079																														
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,198</td> </tr> </table>	1年以内	1,916百万円	1年超	5,282	計	7,198	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,079</td> </tr> </table>	1年以内	1,774百万円	1年超	5,304	計	7,079																				
1年以内	1,916百万円																																
1年超	5,282																																
計	7,198																																
1年以内	1,774百万円																																
1年超	5,304																																
計	7,079																																
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> </table>	支払リース料	950百万円	減価償却費相当額	950	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> </table>	支払リース料	1,668百万円	減価償却費相当額	1,668																								
支払リース料	950百万円																																
減価償却費相当額	950																																
支払リース料	1,668百万円																																
減価償却費相当額	1,668																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債	582	582	0
合計	582	582	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,783	3,878	95
(2) その他	189	164	24
合計	3,972	4,042	70

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 336百万円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	57	61	3
債券			
その他			
小計	57	61	3
固定資産に属するもの			
株式	3,401	3,588	187
債券	400	400	0
その他	133	133	
小計	3,935	4,122	187
合計	3,992	4,184	191

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
気配等を有する有価証券 (上場店頭売買有価証券を除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	割引金融債	49百万円
	マネーマネジメントファンド	0百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	498百万円
	残存償還期限が一年以内の債券 (利付国庫債券)	162百万円
	非上場の外国債券	30百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	857	2	2
	通貨スワップ取引	1,536	6	6
	通貨オプション取引	2,453	29	29
	合計	4,847	33	33

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

2 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっています。

(前連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項(前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日))

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール(米ドル)	319	199	36	36
	売建 コール(米ドル)	319	199	8	8
合計		639	399	28	28

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	24,000	1,000	667	667
	受取変動・支払固定	14,938	2,125	241	241
合計		38,938	3,125	425	425

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,182円48銭	1,155円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	31円18銭	53円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	30円50銭	48円87銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年8月31日)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,311		6,122		6,681	
2 受取手形		0				0	
3 売掛金		900		1,020		902	
4 有価証券		937				82	
5 たな卸資産		12,424		12,070		13,010	
6 繰延税金資産		480					
7 その他		6,132		4,296		5,457	
8 貸倒引当金		9		19		7	
合計		29,178	12.9	23,490	10.8	26,126	11.9
固定資産							
1 有形固定資産	(注2) (注3)						
(1) 建物		81,893		79,272		81,964	
(2) 土地		53,977		54,083		54,040	
(3) 建設仮勘定		2,310		1,718		1,303	
(4) その他		15,696		14,806		15,721	
計		153,878	68.0	149,881	69.2	153,031	69.4
2 無形固定資産		6,778	3.0	6,929	3.2	6,963	3.1
3 投資その他の資産	(注1) (注2) (注3)						
(1) 投資有価証券		6,627		5,594		5,194	
(2) 差入敷金及び保証金		24,540		23,410		23,720	
(3) 繰延税金資産		715					
(4) その他		4,665		7,601		5,808	
(5) 貸倒引当金		19		364		369	
計		36,529	16.1	36,241	16.8	34,352	15.6
合計		197,185	87.1	193,051	89.2	194,347	88.1
資産合計		226,364	100.0	216,542	100.0	220,474	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		12,713		13,365		11,390	
2 短期借入金		8,442		9,908		15,588	
3 一年内償還予定の社債				10,000		5,000	
4 一年内償還予定の 転換社債		9,545		4,091			
5 未払法人税等		1,377		2,279		1,434	
6 賞与引当金		1,436		1,934		1,400	
7 債務保証損失引当金		350					
8 その他	(注4)	15,565		9,712		9,041	
合計		49,430	21.8	51,292	23.7	43,855	19.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年8月31日)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		30,000		20,000		25,000	
2 転換社債		4,091				4,091	
3 長期借入金		53,477		54,354		57,747	
4 退職給与引当金		1,042				1,100	
5 退職給付引当金				2,062			
6 役員退職慰労引当金		858		812		898	
7 預り敷金及び保証金		13,380		13,531		14,196	
8 その他		30		179		25	
合計			102,880 45.5		90,941 42.0		103,059 46.7
負債合計			152,310 67.3		142,233 65.7		146,914 66.6
(資本の部)							
資本金			19,613 8.7		19,613 9.0		19,613 8.9
資本準備金			24,056 10.6		22,282 10.3		23,056 10.5
利益準備金			1,893 0.8		2,028 0.9		1,959 0.9
その他の剰余金							
任意積立金		25,465		26,792		25,465	
中間(当期)未処分利益		3,023		3,420		3,463	
合計			28,489 12.6		30,212 14.0		28,929 13.1
その他有価証券 評価差額金					171 0.1		
資本合計			74,053 32.7		74,309 34.3		73,559 33.4
負債資本合計			226,364 100.0		216,542 100.0		220,474 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注1)	146,940	100.0	148,133	100.0	294,400	100.0
売上原価		112,953	76.9	112,857	76.2	225,908	76.7
売上総利益		33,986	23.1	35,276	23.8	68,492	23.3
営業収入		4,774	3.3	5,122	3.5	9,856	3.3
営業総利益		38,761	26.4	40,398	27.3	78,349	26.6
販売費及び一般管理費		34,171	23.3	34,536	23.3	70,093	23.8
営業利益		4,590	3.1	5,862	4.0	8,255	2.8
営業外収益	(注2)	821	0.6	511	0.3	1,354	0.4
営業外費用	(注3)	1,316	0.9	1,383	0.9	2,753	0.9
経常利益		4,094	2.8	4,990	3.4	6,856	2.3
特別利益	(注4)	1,147	0.8	326	0.2	968	0.3
特別損失	(注5)	1,797	1.2	1,707	1.2	2,235	0.7
税引前中間(当期)純利益		3,444	2.4	3,609	2.4	5,589	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,389		2,289		2,465	
法人税等調整額		118	1.1	715	1.0	17	0.8
中間(当期)純利益		1,936	1.3	2,034	1.4	3,106	1.1
前期繰越利益		1,087		1,385		1,087	
中間配当額						663	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						66	
中間(当期)未処分利益		3,023		3,420		3,463	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>
<p>1 正規の決算と異なる会計処理</p> <p>(1) 営業費用の配分 退職給与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を当中間会計期間に配分し、引当計上しております。 賞与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を当中間会計期間に配分し、引当計上しております。 減価償却費 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を当中間会計期間に配分し、計上しております。 店舗開店改装費用 費用の適正な期間配分のため、開店時から期末までの期間により配分し、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。</p> <p>(3) たな卸資産のたな卸高 当中間会計期間中における実施たな卸高を基礎とした継続記録により算定しております。</p> <p>2 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却することとし、当中間会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別的に検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)						
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="654 1086 973 1243"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および社債</td> </tr> </tbody> </table> ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および社債	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金および社債							

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>
<p>自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。上記に係るソフトウェアの処理については、従来より、無形固定資産と表示しております。 なお、減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で処理しております。</p>	<p>退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が983百万円増加し、経常利益が238百万円増加し、税引前中間純利益が983百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は11百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益もそれぞれ12百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>自社利用ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より無形固定資産の「その他」より無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 また、前期末の「ソフトウェア」の金額は573百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間において、流動資産の「有価証券」(49百万円)「繰延税金資産」(945百万円)については、資産総額の100分の5以下であったため、「その他」(流動資産)に含めることとしました。 同様に固定資産の「繰延税金資産」(943百万円)についても、資産総額の100分の5以下であったため、「その他」(「投資その他の資産」)に含めることとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)																																																																																																								
(注1)外貨建資産	(注1)	(注1)外貨建資産																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>円貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千シンガポールドル</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>900</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	円貨額		千シンガポールドル	百万円	投資有価証券	900	55		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>円貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千シンガポールドル</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>900</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	円貨額		千シンガポールドル	百万円	投資有価証券	900	55																																																																																						
科目	外貨額	円貨額																																																																																																								
	千シンガポールドル	百万円																																																																																																								
投資有価証券	900	55																																																																																																								
科目	外貨額	円貨額																																																																																																								
	千シンガポールドル	百万円																																																																																																								
投資有価証券	900	55																																																																																																								
(注2)有形固定資産減価償却累計額 70,433百万円	(注2)有形固定資産減価償却累計額 78,627百万円	(注2)有形固定資産減価償却累計額 74,816百万円																																																																																																								
(注3)担保資産	(注3)担保資産	(注3)担保資産																																																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>46,857百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,685</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,411</td> </tr> </tbody> </table>	土地	46,857百万円	建物	47,685	投資有価証券	2,869	計	97,411	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>43,640百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,280</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,738</td> </tr> </tbody> </table>	土地	43,640百万円	建物	47,280	投資有価証券	2,818	計	93,738	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>43,640百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>48,851</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,239</td> </tr> </tbody> </table>	土地	43,640百万円	建物	48,851	投資有価証券	2,747	計	95,239																																																																																
土地	46,857百万円																																																																																																									
建物	47,685																																																																																																									
投資有価証券	2,869																																																																																																									
計	97,411																																																																																																									
土地	43,640百万円																																																																																																									
建物	47,280																																																																																																									
投資有価証券	2,818																																																																																																									
計	93,738																																																																																																									
土地	43,640百万円																																																																																																									
建物	48,851																																																																																																									
投資有価証券	2,747																																																																																																									
計	95,239																																																																																																									
担保目的	担保目的	担保目的																																																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品券</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>46,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,699</td> </tr> </tbody> </table>	商品券	1,104百万円	長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	46,595	計	47,699	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品券</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>47,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,295</td> </tr> </tbody> </table>	商品券	1,212百万円	短期借入金	1,000	長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	47,083	計	49,295	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品券</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>54,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,750</td> </tr> </tbody> </table>	商品券	1,116百万円	長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	54,633	計	55,750																																																																																				
商品券	1,104百万円																																																																																																									
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	46,595																																																																																																									
計	47,699																																																																																																									
商品券	1,212百万円																																																																																																									
短期借入金	1,000																																																																																																									
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	47,083																																																																																																									
計	49,295																																																																																																									
商品券	1,116百万円																																																																																																									
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	54,633																																																																																																									
計	55,750																																																																																																									
(注4)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額2百万円が含まれております。	(注4)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額942百万円が含まれております。	(注4)																																																																																																								
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)																																																																																																								
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証																																																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)ゆめタウン</td> <td>13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセル</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>(株)長崎ベイサイドモール</td> <td>5,320</td> </tr> <tr> <td>サングリーン</td> <td>3,466</td> </tr> <tr> <td>イズミ保険サービス(株)</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>(有)ジョイステップ</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッツ</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>(株)泉不動産</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>イズミ・フード・サービス(株)</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>(株)イワミ食品</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,980</td> </tr> </tbody> </table>	(株)ゆめタウン	13,500百万円	(株)エクセル	5,900	(株)長崎ベイサイドモール	5,320	サングリーン	3,466	イズミ保険サービス(株)	2,980	(有)ジョイステップ	2,172	(株)ロッツ	1,050	(株)泉不動産	705	イズミ・フード・サービス(株)	620	(株)スギモト	585	(株)イワミ食品	530	大柿商業開発(株)	334	吉田商業開発(株)	287	(株)サングリーン	201	備中開発(株)	183	(有)はなわ	91	広和食品(株)	52	計	37,980	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)ゆめカード (旧(株)ゆめタウン)</td> <td>13,225百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセル</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>(株)長崎ベイサイドモール</td> <td>5,320</td> </tr> <tr> <td>サングリーン</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>イズミ保険サービス(株)</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッツ</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>(有)ジョイステップ</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>(株)イワミ食品</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>イズミ・フード・サービス(株)</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,051</td> </tr> </tbody> </table>	(株)ゆめカード (旧(株)ゆめタウン)	13,225百万円	(株)エクセル	7,600	(株)長崎ベイサイドモール	5,320	サングリーン	3,418	イズミ保険サービス(株)	2,610	(株)ロッツ	2,419	(有)ジョイステップ	2,052	(株)スギモト	575	(株)イワミ食品	522	イズミ・フード・サービス(株)	384	吉田商業開発(株)	235	大柿商業開発(株)	231	(株)サングリーン	186	備中開発(株)	150	(有)はなわ	83	広和食品(株)	37	計	39,051	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(株)ゆめタウン</td> <td>13,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセル</td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td>(株)長崎ベイサイドモール</td> <td>5,320</td> </tr> <tr> <td>サングリーン</td> <td>3,442</td> </tr> <tr> <td>イズミ保険サービス(株)</td> <td>2,890</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッツ</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>(有)ジョイステップ</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>(株)イワミ食品</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>イズミ・フード・サービス(株)</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,967</td> </tr> </tbody> </table>	(株)ゆめタウン	13,250百万円	(株)エクセル	6,050	(株)長崎ベイサイドモール	5,320	サングリーン	3,442	イズミ保険サービス(株)	2,890	(株)ロッツ	2,200	(有)ジョイステップ	2,162	(株)スギモト	580	(株)イワミ食品	526	イズミ・フード・サービス(株)	485	大柿商業開発(株)	306	吉田商業開発(株)	261	(株)サングリーン	193	備中開発(株)	166	(有)はなわ	87	広和食品(株)	45	計	37,967
(株)ゆめタウン	13,500百万円																																																																																																									
(株)エクセル	5,900																																																																																																									
(株)長崎ベイサイドモール	5,320																																																																																																									
サングリーン	3,466																																																																																																									
イズミ保険サービス(株)	2,980																																																																																																									
(有)ジョイステップ	2,172																																																																																																									
(株)ロッツ	1,050																																																																																																									
(株)泉不動産	705																																																																																																									
イズミ・フード・サービス(株)	620																																																																																																									
(株)スギモト	585																																																																																																									
(株)イワミ食品	530																																																																																																									
大柿商業開発(株)	334																																																																																																									
吉田商業開発(株)	287																																																																																																									
(株)サングリーン	201																																																																																																									
備中開発(株)	183																																																																																																									
(有)はなわ	91																																																																																																									
広和食品(株)	52																																																																																																									
計	37,980																																																																																																									
(株)ゆめカード (旧(株)ゆめタウン)	13,225百万円																																																																																																									
(株)エクセル	7,600																																																																																																									
(株)長崎ベイサイドモール	5,320																																																																																																									
サングリーン	3,418																																																																																																									
イズミ保険サービス(株)	2,610																																																																																																									
(株)ロッツ	2,419																																																																																																									
(有)ジョイステップ	2,052																																																																																																									
(株)スギモト	575																																																																																																									
(株)イワミ食品	522																																																																																																									
イズミ・フード・サービス(株)	384																																																																																																									
吉田商業開発(株)	235																																																																																																									
大柿商業開発(株)	231																																																																																																									
(株)サングリーン	186																																																																																																									
備中開発(株)	150																																																																																																									
(有)はなわ	83																																																																																																									
広和食品(株)	37																																																																																																									
計	39,051																																																																																																									
(株)ゆめタウン	13,250百万円																																																																																																									
(株)エクセル	6,050																																																																																																									
(株)長崎ベイサイドモール	5,320																																																																																																									
サングリーン	3,442																																																																																																									
イズミ保険サービス(株)	2,890																																																																																																									
(株)ロッツ	2,200																																																																																																									
(有)ジョイステップ	2,162																																																																																																									
(株)スギモト	580																																																																																																									
(株)イワミ食品	526																																																																																																									
イズミ・フード・サービス(株)	485																																																																																																									
大柿商業開発(株)	306																																																																																																									
吉田商業開発(株)	261																																																																																																									
(株)サングリーン	193																																																																																																									
備中開発(株)	166																																																																																																									
(有)はなわ	87																																																																																																									
広和食品(株)	45																																																																																																									
計	37,967																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
(注1) 売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、1,185百 万円であります。	(注1) 売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、1,311百 万円であります。	(注1) 売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、2,395百 万円であります。
(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 92百万円 仕入割引 234	(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 91百万円 仕入割引 203	(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 192百万円 仕入割引 457
(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 731百万円 社債利息 439	(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 817百万円 社債利息 230 投資有価証券 評価損 218	(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,528百万円 社債利息 893
(注4) 特別利益のうち主なもの 土地売却益 725百万円 関係会社 231 株式売却益	(注4) 特別利益のうち主なもの 賃貸借契約 解約益 279百万円	(注4)
(注5) 特別損失のうち主なもの 子会社整理損 744百万円 建物売却損 283 債務保証損失 350 引当金繰入額	(注5) 特別損失のうち主なもの 建物除却損 164百万円 賃貸借契約 200 解約損 退職給付会計 基準変更時 1,220 差異	(注5) 特別損失のうち主なもの 投資有価証券 101百万円 評価損 子会社整理損 744 建物売却損 364
減価償却実施額 有形固定資産 4,385百万円 無形固定資産 313	減価償却実施額 有形固定資産 4,340百万円 無形固定資産 345	減価償却実施額 有形固定資産 8,992百万円 無形固定資産 641
計 4,698	計 4,686	計 9,634

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
中間会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予 定している利益処分による圧縮積立 金及び特別償却準備金の積立て及び 取崩しを前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> <td style="text-align: right;">4,447</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">864</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,174	4,447	213	7,834	減価償却累計額相当額	864	1,802	85	2,751	中間期末残高相当額	2,310	2,644	128	5,083	1年以内	1,067百万円	1年超	4,015	合計	5,083	支払リース料	573百万円	減価償却費相当額	573	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,297</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,183</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,480</td> <td style="text-align: right;">3,752</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(機械及び装置) 3,297 その他(器具及び備品ほか) 5,183</p> <p>計 8,480 3,752 4,728</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額	3,297	1,248	2,049	減価償却累計額相当額	5,183	2,503	2,679	中間期末残高相当額	8,480	3,752	4,728	1年以内	1,165百万円	1年超	3,563	合計	4,728	支払リース料	579百万円	減価償却費相当額	579	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,926</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(機械及び装置) 3,200 その他(器具及び備品ほか) 4,726</p> <p>計 7,926 3,216 4,710</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額	3,200	1,052	2,147	減価償却累計額相当額	4,726	2,163	2,563	期末残高相当額	7,926	3,216	4,710	1年以内	1,102百万円	1年超	3,608	合計	4,710	支払リース料	1,137百万円	減価償却費相当額	1,137
	機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																
取得価額相当額	3,174	4,447	213	7,834																																																																																
減価償却累計額相当額	864	1,802	85	2,751																																																																																
中間期末残高相当額	2,310	2,644	128	5,083																																																																																
1年以内	1,067百万円																																																																																			
1年超	4,015																																																																																			
合計	5,083																																																																																			
支払リース料	573百万円																																																																																			
減価償却費相当額	573																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
取得価額相当額	3,297	1,248	2,049																																																																																	
減価償却累計額相当額	5,183	2,503	2,679																																																																																	
中間期末残高相当額	8,480	3,752	4,728																																																																																	
1年以内	1,165百万円																																																																																			
1年超	3,563																																																																																			
合計	4,728																																																																																			
支払リース料	579百万円																																																																																			
減価償却費相当額	579																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
取得価額相当額	3,200	1,052	2,147																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,726	2,163	2,563																																																																																	
期末残高相当額	7,926	3,216	4,710																																																																																	
1年以内	1,102百万円																																																																																			
1年超	3,608																																																																																			
合計	4,710																																																																																			
支払リース料	1,137百万円																																																																																			
減価償却費相当額	1,137																																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

種類	前中間会計期間 平成12年8月31日現在		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	71	73	1
債券			
その他			
小計	71	73	1
固定資産に属するもの			
株式	4,574	4,734	159
債券	120	120	0
その他			
小計	4,695	4,854	159
合計	4,767	4,927	160

(注) 1 時価等の算定方法

上場有価証券
気配等を有する有価証券
(上場・店頭売買有価証券を除く)
上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く)

主に東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの		0百万円
3 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額		
流動資産に属するもの	割引金融債	49百万円
	公社債投資信託	850百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,488百万円
	残存償還期限が一年以内の債券 (利付金融債)	442百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、固定金利債務と変動金利債務を、当社が最適と判断した比率に調整することにより効果的に金利コスト全体を管理しております。具体的には長期変動金利の支払利息を固定化するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。

また、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、資金調達コストの低減のためにのみ行い、投機目的の取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

当社が現在利用している金利スワップ取引には将来の金利上昇リスクがあります。また、これら取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、経営会議の承認を受けた後、財務部が実行・管理し、財務本部長が、取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	24,000	23,000	399	399
	受取変動・支払固定	11,750	10,125	71	71
合計		35,750	33,125	327	327

(注) 1 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成13年10月18日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	652百万円
1株当たりの金額	10円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成12年3月1日
至 平成13年2月28日 | 平成13年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成13年4月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
発行登録書 | | | 平成13年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) (普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成13年10月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年11月15日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 早稲田 幸雄

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 善行

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年11月24日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 早稲田 幸 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 金 本 善 行

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間監査財務諸表監査基準」に定める中間監査財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社イズミの第40期事業年度の中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

()上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年11月15日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 早稲田 幸 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 金 本 善 行

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イズミの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。